



21世紀型地域主義の萌芽（〈特集〉FTA/EPAの経済分析）

木村, 福成

(Citation)

国民経済雑誌, 205(1):1-15

(Issue Date)

2012-01

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/81008378>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/81008378>



21世紀型地域主義の萌芽

木 村 福 成

国民経済雑誌 第205巻 第1号 抜刷

平成24年1月

21世紀型地域主義の萌芽

木 村 福 成

本論文では、第2のアンバンドリングと呼ばれる生産工程・タスク単位での国際分業が本格化する中、新たな国際経済秩序が必要となり、それを先導するものとして21世紀型地域主義が求められていることを、先行研究と現実の経済外交の動きを踏まえつつ、跡づけていく。第2のアンバンドリングを可能にするには、特に発展途上国・新興国における立地の優位性の確保とサービス・リンク・コストの軽減が必要である。そのための政策は、従来からの関税撤廃を中心とする貿易自由化では十分でなく、経済制度の調和・収束や効率的なロジスティックス・リンクの構築が求められる。世界貿易機関が政策モードの拡張に失敗する中、機動的な地域主義が新たな国際経済秩序の構築を先導しつつある。日本を含む東アジアは、製造業に関しては世界で最も第2のアンバンドリングが進んでいる地域であり、どのように21世紀型地域主義に関与していけるかが今問われている。

キーワード 経済統合, 自由貿易協定 (FTA), 生産ネットワーク,
フラグメンテーション理論, 第2のアンバンドリング

1 21世紀型国際分業と21世紀型地域主義

1980年代以降、経済活動のグローバル化が急速に進み、国際分業の形態も特に先進国と発展途上国・新興国との間を中心に大きく変化してきた。この新しい国際分業形態は、Jones and Kierzkowski (1990) や Kimura and Ando (2005) では生産のフラグメンテーション、Baldwin (2011) によれば「第2のアンバンドリング」、あるいは文脈によっては生産ネットワーク、ヴァリューチェーン、サプライチェーン、「21世紀型国際分業」などと呼ばれる。その特徴は、産業単位ではなく生産工程・タスク単位で国際分業が行われるというところであり、国際貿易も完成品貿易から部品・中間財の国際貿易へと大きく比重を移してきた。

新たな国際分業のためには新しい国際経済秩序が必要である。特に発展途上国・新興国において第2のアンバンドリングを可能にするビジネス環境の整備には、経済制度の調和・収束と信頼性の高いロジスティックス・リンクの構築が不可欠の要素としてはいつてくる。そこで必要となる政策手当ては、従来からの単なる関税・国境措置の撤廃を大きく超えるものとなる。また、新たな国際経済秩序のための政策改革に取り組んでいくには、柔軟性に乏し

い世界貿易機関（WTO）を中心とする多角主義（multilateralism）では十分でなく、動きが速くさまざまな内容が盛り込める地域主義（regionalism）を駆使することが求められる。Baldwin（2011）は「21世紀型地域主義」がその先導役になるとしている。

東アジアは、製造業に関する第2のアンバンドリングが世界で最も進んでいる地域である¹⁾。東アジアの生産ネットワーク、とりわけ機械産業における新しい国際分業は、各国経済に占める比重の大きさ、多くの国・地域にまたがる広域性、企業内と企業間取引を精緻に組み合わせた複雑性の3点において、他地域よりも少なくとも10～20年は進んでいる（Ando and Kimura（2005））。1980年代後半、当初は積極的な直接投資誘致政策に始まった政策転換は、多国籍企業からのさまざまな要請に応じて細かい問題解決を積み上げるうちに、電子産業の生産ネットワークに必要な政策環境を整えることとなった。さらにアジア通貨危機以降、地域統合強化の動きの中で、自動車産業などの輸入代替型産業についても貿易・投資の自由化が進んだ。生産ネットワークの特徴として発展段階が大きく異なる国々にまたがって国際分業が展開されていること、発展途上国側でも産業集積の形成が本格化していること、地域の外に開かれた形で生産ネットワークが展開されていることが、たとえばヨーロッパの統合とは根本的に異なっている。

最も先端的な国際分業を行っている東アジアは、21世紀型地域主義を先導できるであろうか。このところめまぐるしく展開されている東アジア経済統合の動きや、環太平洋経済連携協定（TPP）交渉の行方は、このことに深く関わってくる。また、そこで日本が果たすべき役割は何なのか、日本はその責務を果たすことができるのかも、重要な政策論上の課題である。

本論文では、近年の関連研究の成果に言及しつつ、21世紀型地域主義がなぜ必要とされるのか、その形成はどのような段階にあるのか、その実現に向けて何が課題となっているのかを、経済学、政治経済学の視点から論じていく。以下、次節では、国際分業が第2のアンバンドリングの時代にはいったことにより、必要とされる政策環境がどのように変わってきたかについて論ずる。第3節では、国際経済秩序の中で重要性を増してきた各種政策モードについて、経済学がいかに不十分な対応しかできていないのかについて、まとめておく。第4節では、第2のアンバンドリングの時代における地域主義台頭の必然性と、地域主義に対する近年の評価の変化について述べる。第5節では、東アジア、アジア太平洋における新たな地域主義の動きと、日本の立場について、議論する。第6節で論文を締めくくる。

2 国際分業の深化と政策環境

1980年代以降、国際分業、とりわけ南北間の国際分業は、劇的な深化を遂げた。Baldwin（2011）によれば、ICT革命を1つの契機として、第2のアンバンドリング、生産工程・タ

スク単位の国際分業が本格的に始まった。

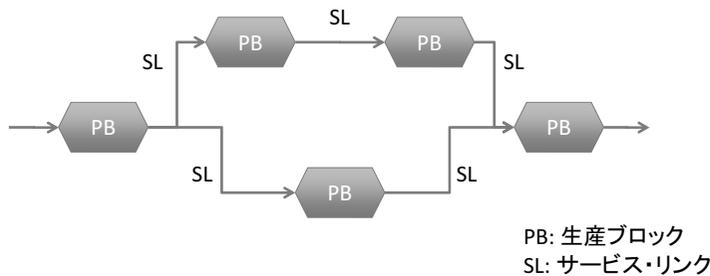
そのメカニズムは、拡大フラグメンテーション理論 (Jones and Kierzkowski (1990), Kimura and Ando (2005)) によって説明される (図1 参照)。当初, ある製品を生産・販売するのに全ての生産工程とタスクが1箇所でなされていたものとしよう。それらの生産工程やタスクをよく観察すれば, それぞれは異なった技術に立脚し, 生産要素投入も異なっている。したがって, これらを切り出して生産ブロックとし, それを適切な場所に再配置すれば, 全体の生産コストを軽減できるかも知れない。これを生産のフラグメンテーションと呼ぶ。

図1 生産のフラグメンテーション：例

フラグメンテーション以前



フラグメンテーション後



生産のフラグメンテーションが成立するためには, 1) 生産ブロックにおける生産費用の節減と 2) サービス・リンク・コストの低減という 2つの条件が必要である。前者については, たとえば南北間の立地の優位性の違いをうまく生かしつつ, 弾力的かつ精緻な分業を可能にするビジネス環境が求められ, 経済制度の調和・収束が必要となる。また発展途上国側で形成される産業集積の利益を引き出すことも大切になってくる。後者については, 輸送費用のみならず時間費用や信頼性を勘案したロジスティックス・リンクが重要となり, また経済制度の調和・収束によってコーディネーション・コストを節減することも求められる。第1のアンバンドリングすなわち産業単位の国際分業の場合には, 国境を超える取引の自由化, なかなくとも関税撤廃を行えば, それでほぼ事足りていた。それに対し, 第2のアンバンドリングでは, 改善すべき政策モードの範囲が顕著に拡大する。

特に発展途上国・新興国における立地の優位性の向上とサービス・リンク・コストの低減とが, 第2のアンバンドリングの成否を決定づける。それが故に, 生産ネットワークに参加

できる国・地域とできない国・地域とは、極端に分かれてしまう傾向にある（Ando and Kimura (2005), Kimura (2006)）。製造業における第2のアンバンドリングの主役は機械産業である。機械産業は多くの部品・中間財を用いる産業であり、企業内・企業間分業が最も精緻に発達している。いったん足の速い機械産業の生産ネットワークが成立する条件が整えば、その他の製造業やサービス産業等で第2のアンバンドリングを含む新しいビジネス・モデルも生まれてくる。

さらに、生産ネットワークは、いったん出来上がると安定性・頑健性を発揮する。このことは、平時（Obashi (2010a, 2010b)）と経済危機時（Obashi (2009), Ando and Kimura (2011)）の双方において成り立つ。これは、生産ネットワークがきめ細かいコーディネーションの下で構築・運用されていることを示している。このようなオペレーションが可能となるためには、関税撤廃を超えて、弾力性の高い生産体制と信頼性の高いロジスティックス・リンクを構築できるような政策体系の整備が求められる。

3 政策モードの拡大と経済学

生産工程・タスク単位の国際分業のためには、立地の優位性の確保とサービス・リンク・コストの軽減が必要である。そこで必要となってくる政策モードをもう少し詳しく見てみよう。

関税はサービス・リンク・コストの一部であり、関税撤廃が引き続き重要なことはもちろんである。しかし、それにとどまらず、通関手続きの簡素化・迅速化などの貿易円滑化も、時間コストや信頼性の面で国境をまたがない取引に近づけようとするならば、決定的に重要となってくる。サービス貿易や政府調達自由化は、その自由化そのものがもたらす利益にとどまらず、製造業の生産ネットワークを支えるインフラ・サービスの提供のためにも必要である。また、投資の自由化・円滑化が、創意工夫に富むビジネス・モデルの下で国際分業体制を構築していく際に効いてくることは言うまでもない。知財保護や競争政策の整備も、企業の選択の余地を増やし、立地の優位性を確保するための大事な条件である。その他、各種規制緩和や法制・経済制度の調和・収束も、立地の優位性とサービス・リンク・コスト低減の両方にとって重要である。さらに、国際通商政策の範囲を超えるが、ロジスティックス・インフラの整備もサービス・リンク・コスト低減のために欠かせないし、電力供給や工業団地整備なども立地の優位性のボトルネック解消のために必要となる。

あらゆる分野における政策手当てが必要であるように聞こえるかも知れないが、ヨーロッパのような深い統合がすぐに必要になるわけではない。第2のアンバンドリングでは、当面、発展途上国・新興国の政策環境の改善が必要となるわけであるが、一方で開発ギャップがすぐに解消するわけではない。したがって、真の意味で国境を取り払ってしまうとか、各国が

国家主権の大きな部分を超国家組織に委譲するといった、ヨーロッパ的な深い統合を即座に目指すのは現実的でないし、またそこまでもなくとも第2のアンバンドリングを活性化するための国際経済秩序は構築可能である。あらゆる政策分野を網羅することが大事なのではなく、自由な国際分業のボトルネックになっている部分から優先順位をつけて政策手当てを進めていけばよい。

ところで、政策モードの拡大に対する経済学からのサポートは全く不十分である。関税撤廃に関しては、強固な理論体系が構築され、それに基づく実証研究も蓄積されてきている。しかし、いったん政策モードを拡大すると、経済学の立場から自信を持って主張できる部分は、はるかに小さくなる。

第1に、このグローバリゼーションの実態を分析するための理論枠組みそのものが未整備である。国際的生産ネットワークの展開には資本・技術の国際間移動が不可欠の要素となっており、また生産ネットワークへの参加は非連続な変化である。これら全てをカバーする単一の理論モデルの構築は難しい。

第2に、障壁あるいは自由化度を数量化すること自体も決して容易ではない。東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）では、ASEAN10カ国に関し、サービス産業の一部、貿易円滑化、投資環境についての自由化度の数量化を行っているが、多大な労力を要する作業である（Corbett and Umezaki (2009), Urata and Okabe (2010, 2011) 参照）。そして、それらを具体的な政策に落とししていくには、また1つ大きなステップが存在する。

第3に、政策変更の大切さを政策決定者に理解してもらうためには、その経済効果を測定したりシミュレーションを行って数字を示す必要があるが、それもなかなか難しい。最もよく用いられるのはCGE (computable general equilibrium) モデルである。本来、生産ネットワークの基本的な性質を直接モデル化すべきであるが、とりあえず出来合いのシミュレーション・モデルに乗せて自由化の経済効果測定を行うということであれば、これが一番便利な方法である。たとえば貿易円滑化やサービス貿易自由化の効果ということであれば、数量化された障壁データから関税等価率を計算してそれをCGEモデルにインプットするか、あるいはアドホックに生産性上昇効果を導入するのが、典型的な手法である²⁾。また、自由貿易協定(FTAs)締結の貿易に対するインパクトを大づかみにとらえる手法としてグラヴィティ・モデルが用いられることも多いが、政策モードごとに効果を検出することはほとんど試みられていない。いずれにせよ、細かい定性的観察の積み上げからの評価も併せて行っていくべきであろう³⁾。

新たな政策ニーズに合わせて理論・実証研究を積み上げていくことも、経済学の重要な役割である。

4 地域主義の台頭

4.1 地域主義隆盛の政治経済学

第2のアンバンドリングが大規模に展開される中、新たな国際経済秩序の構築を先導する政策チャンネルとして地域主義が台頭してきた。

第1のアンバンドリング、すなわち生産と消費の地理的分離、産業単位の国際分業に関わる政策としては、貿易自由化、とりわけGATT主導の多角的交渉に基づくフォーミュラ方式の関税削減が有効であった。多角的チャンネルを用いた貿易自由化は、一方的(unilateral)貿易自由化への努力では克服できない国内の保護圧力を打ち破るのに、大いに役立った。一方、地域主義については、関税の域内・域外差別から生ずる負の効果が強調され、かつてはどちらかと言うと批判の対象となる場面が多かった。

その後第2のアンバンドリングの時代となり、1980年代後半以降特に東アジアでは、直接投資獲得のための一方的な貿易・投資の自由化・円滑化競争が起こり(race to the bottom)、デファクトの経済統合、特に電気・電子産業における国際的生産ネットワークの構築がまず進行した。続いてアジア通貨危機以降、地域主義による輸入代替型産業についての貿易自由化が推進された。貿易自由化の過程では、輸出産業が輸入競争産業を説得して貿易自由化を進め、またそれによって力を強めた輸出産業がさらなる貿易自由化を推進するという、いわゆるジュガーノート効果も起きてきた。

1995年に成立したWTOは、強力な紛争解決メカニズムを背景に、既存の自由化コミットメントについては強い統轄力を発揮するようになった。一方、加盟国の大多数を占めるに至った発展途上国・新興国の警戒感から、グローバリゼーションに対応する政策モードの拡張に失敗し、スコープを絞り込んで始まったドーハラウンド交渉もなかなか妥結に至らないという状況に陥った。WTOは新たな国際経済秩序構築において主導権を握ることができなかった。特に第2のアンバンドリングに対応する政策モードについては、機動性に富む地域主義が主要なチャンネルとして確立されるに至った。そうした中、各国が雪崩を打って地域主義に参加してくるといふドミノ効果も起こってきた⁴⁾。

4.2 地域主義の再評価

地域主義の隆盛が明確となっていく中、ややモノの貿易と関税削減に片寄っているが、地域主義の展開を積極的に評価する実証研究が蓄積されてきている。

第1に、従来から心配されてきた関税差別による貿易転換効果であるが、グラヴィティ・モデル等をベースにする実証研究が蓄積される中、貿易創出効果はかなり大きく、一方、貿易転換効果はそれほど心配しなくてもよいとの結論が確定されつつある。この傾向は、関税

同盟よりも FTAs の方が強いとの結果も得られている。⁵⁾

第2に、FTAs が重層的に形成されていくことによる貿易阻害効果、別名スパゲティ・ボウル（ヌードル・ボウル）効果については、負の影響は限定的との結論が導かれている（Baldwin (2006)）。FTAs が五月雨式に増えてくれば、当然のこととして関税率表は複雑になっていく。しかし、それを使う民間企業が面倒だと思えば従来からの最恵国待遇（MFN）ベースの関税に戻ればいいわけで、貿易が元よりも減少するというわけではない。評価が必要なのは、FTAs の特惠関税率がどのくらい使いやすくなっているかである。

FTAs 特惠関税の利用においてしばしば指摘される問題の1つは、原産地規則が貿易制限的になっていないか、原産地証明の取得が容易であるか、といった点である。これらについては、まず、東アジアの FTAs が設定している原産地規則は比較的貿易促進的との実証研究がある（Estevadeordal, Harris, and Suominen (2007)）。また、Medalla and Balboa (2009) は、東アジアの FTAs の多くで広範に採用されている co-equal system（付加価値基準と関税分類変更基準のいずれかを満たせばよいとするもの）は利用者に便利なシステムであり、むしろ原産地証明の取得についての円滑化にさらなる注意が払われるべきと主張している。

FTAs 利用率についての企業ベース個票データに基づく実証分析もいくつか行われている（Hayakawa, Hiratsuka, Shiino, and Sukegawa (2009), Kawai and Wignaraja (2009)）。そこでは、最恵国待遇（MFN）ベースの実行関税との差や、輸出品製造のための輸入原材料免税措置（duty-drawback system）の利用などを考慮すれば、FTAs 利用率は必ずしも低くないとの結論が得られている。またより一層の FTAs 使用のための円滑化措置が必要との主張も同時になされている。⁶⁾

第3に、地域主義と多角主義の関係についても、いくつか新しい知見が得られている。1つは、FTAs 特惠関税率と MFN ベース関税率の関係である。特に発展途上国の場合、FTAs によって関税が削減されると、後を追うように MFN ベースの関税も引き下げられる傾向があることがわかった。⁷⁾ どのような論理で両者がつながっているのかについてはもう少し立ち入った分析をする必要があるが、少なくとも地域主義による貿易自由化が多角的貿易自由化を阻害しているということはなさそうである。また、地域主義が多角主義に与える影響についても関心が抱かれているが、それについては十分な実証的証拠が得られていない（Freund and Ornelas (2010)）。

4.3 二国間 FTAs と広域 FTAs

新たな政策モードを取り込むという意味で、地域主義はさらなる弾力性を有している。二国間 FTAs と広域 FTAs の使い分けである。

二国間 FTAs は、1対1の相対交渉であることから、特定分野について深掘りが可能であ

る。経済協力政策やエネルギー政策といった他の政策チャンネルとの連携も容易である。ただし一方で、サイドペイメントを含めたさまざまなバーゲニングが可能となるので、一部の貿易障壁が残存してしまう危険性もある。たとえば、日本とASEAN諸国との間の二国間FTAsは、21世紀型地域主義の萌芽となりうる先進性を有しながら、同時に日本の農業保護を広範に残存させるものとなった。

一方、広域FTAsは、多くのプレーヤーが参加することから交渉が複雑化し、妥結に至る可能性も低くなる。妥結を目指すためには一定のテンプレートに基づく交渉となる可能性も大きい。一方で、後で参加国を増やしていけるようなオープンな設定も可能であり、国際ルール作りにも有効でありうる。広域FTAsは必ずしも閉鎖的な経済ブロックの形成を意味しないが、緩い同盟関係の構築という政治的意味合いを付加されることもある。

東アジアおよびアジア太平洋を含む世界各国は、両者の有効な使い分けを考え、並行して進める傾向が強くなっている。

5 東アジア・アジア太平洋における新たな動きと日本

5.1 経済統合の拡大と深化

東アジアとアジア太平洋は、二国間FTAsの締結が進み、いよいよ広域FTAsが具体的な政策アジェンダとなる段階に至っている。表1は、東アジアの視点から見たFTA網形成の現状を示したものである。東アジアは、ASEANを中心としてFTA網の形成が進んでいる。一方、南北アメリカを見ると、北米自由貿易協定（NAFTA）の3国と南米のコロンビア、ペルー、チリの間でのFTAs網が完成しつつある。広域FTAの1つの可能性は、ASEANをハブとする東アジアモデル（ASEAN+1 FTAsを束ねるという意味でASEAN++ FTAと呼ばれる）である。もう1つは、太平洋の両側で貿易自由化に熱心であった国々を核とし、それにアメリカが加わったTPPである。この2つの構想は、お互いに刺激し合いながら、広域FTAs構築へと向かっている。それぞれの内容をもう少し詳しく見てみよう。

東アジアでは、2010年、ASEANをハブとして日本、韓国、中国、オーストラリア、ニュージーランド、インドがスポークの先にぶら下がる形のASEAN+1⁸⁾のハブ＝スポーク・システムが完成した。その後ASEANは、ASEAN内の求心力を強めてASEAN主導の経済統合を維持すべく、2015年のASEAN経済共同体（AEC）発足に向けてAECブループリントを実施中である。ASEANは、モノの貿易、とりわけ先行6カ国の関税撤廃に関しては、ほとんど自由化例外品目のない極めて高い自由化度を達成した。これからの課題としては、サービスの各分野や投資など、より深い経済統合を志向する部分の評価とプライオリティ付けが重要となってきている⁹⁾。また、通商政策の枠を超えて、生産ネットワークの存在を明示的に意識し、開発という視点を強調しているところもASEANの経済統合の特徴である。ASEAN

(2011年8月現在)

表1 東アジアから見たFTA網形成

日本	韓国	中国	ASEAN	フルネイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	CLM	インド	オーストラリア	ニュージーランド	アメリカ	カナダ	メキシコ	ヨーロッパ	リ	EU	EFTA	スイス
日本	○(中断中)	△	◎:2008-	◎:2008	◎:2008	◎:2006	◎:2008	◎:2002	◎:2007	◎:2009		◎:2011	○			△	◎:2005	◎	◎:2007			◎:2009
韓国	○(中断中)	△	◎:2007-		◎:2006		◎:2006			△		◎:2010	○	○	◎	○	○	◎:2011	◎:2004	◎:2011	◎:2006	
中国	△	△	◎:2005-		◎:2009		◎:2009					△	○	◎:2008				◎:2010	◎:2006			○
ASEAN	◎:2008-	◎:2005-	◎:1993-	(1992)	(1992)	(1992)	(1992)	(1992)	(1992)	(1995)	LM:1997/ C:1999	◎:2010-	◎:2010-	◎:2010-								
フルネイ	◎:2008		(1992)	(1992)	(1992)	(1992)	(1992)	(1992)	(1995)	(1995)	LM:1997/ C:1999	◎:2006		◎:2006	○			◎:2006				
インドネシア	◎:2008	△	(1992)	(1992)	(1992)	(1992)	(1992)	(1992)	(1995)	(1995)	LM:1997/ C:1999	△	○					◎:2006				
マレーシア	◎:2006		(1992)	(1992)	(1992)	(1992)	(1992)	(1992)	(1995)	(1995)	LM:1997/ C:1999	◎	○	◎:2010	○			◎	○	△	○	
フィリピン	◎:2008		(1992)	(1992)	(1992)	(1992)	(1992)	(1992)	(1995)	(1995)	LM:1997/ C:1999	◎	○	◎:2010	○	△			◎	○		
シンガポール	◎:2002	◎:2006	(1992)	(1992)	(1992)	(1992)	(1992)	(1992)	(1995)	(1995)	LM:1997/ C:1999	◎:2005	◎:2003	◎:2001	◎:2004	○	○	◎:2009	◎:2006	○	◎:2003	
タイ	◎:2007	△	(1992)	(1992)	(1992)	(1992)	(1992)	(1992)	(1995)	(1995)	LM:1997/ C:1999	△	◎:2005	◎:2005	◎:2005	○	○	◎:2009	◎:2006	○	◎:2003	
ベトナム	◎:2009	△	(1995)	(1995)	(1995)	(1995)	(1995)	(1995)	(1995)	(1995)	LM:1997/ C:1999	◎	○	◎	◎	○	○	◎	◎	○	◎	○
CLM			LM:1997/ C:1999																			
インド	◎:2011	△	◎:2010-	△	◎:2005	◎:2005	◎:2004	◎:2004	◎:2005	◎:2005	◎:2005	◎	◎:2005	◎	◎:1989	◎:1994	◎:1994	◎:2009	◎:2004	◎:2009	◎:2009	△
オーストラリア	○	○	◎:2010-	○	◎:2003	◎:2005	◎:2003	◎:2003	◎:2005	◎:2005	◎:1983	◎	◎:1983	◎:2005	◎:2005	◎:2005	◎:1994	◎:1994	◎:1997	◎:2009	◎:2009	
ニュージーランド	○	◎:2008	◎:2010-	◎:2006	◎:2010	◎:2001	◎:2001	◎:2001	◎:2005	◎:2005	◎:1983	◎	◎:1983	◎:2005	◎	◎:1989	◎:1994	◎:1995	◎:1999	◎:2000	◎:2001	
アメリカ		◎	○	○	○	○	△	◎:2004	○	○	◎:2005	◎	◎:2005	◎	◎:1989	◎:1994	◎:1994	◎:1995	◎:1999	◎:2000	◎:2001	
カナダ	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◎:2005	◎	◎:1989	◎:1994	◎:1994	◎:1994	◎:1995	◎:1999	◎:2009	◎:2000	◎:2001	
メキシコ	◎:2005	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◎:2005	◎	◎:1989	◎:1994	◎:1994	◎:1994	◎:1995	◎:1999	◎:2009	◎:2000	◎:2001	
ヨーロッパ	◎	◎:2011	◎:2010	○	◎:2009	◎:2006	◎:2006	◎:2006	◎:2009	◎:2009	◎:2009	◎	◎:1989	◎:1999	◎:1999	◎:1999	◎:1999	◎:1999	◎:2009	◎:2000	◎:2001	
チリ	◎:2007	◎:2004	◎:2006	◎:2006	◎:2006	◎:2006	◎:2006	◎:2006	◎:2006	◎:2006	◎:2006	◎:2007	◎:2009	◎:2006	◎:2004	◎:1997	◎:1999	◎:2009	◎:2009	◎:2003	◎:2004	
EU	◎:2011											◎										◎:1973
EFTA		◎:2006										△										◎:1960
スイス	◎:2009	○													△							◎:1973

注: ◎:署名済みあるいは発効済み。 ○:交渉中あるいは交渉開始に合意。 △:フェイジビリティ・スタディあるいは詳細合意。年: FTAが発効した年を示す。濃い色は1990年代以前に署名されたFTA、中間色は2000年代前半に署名されたFTA、薄い色はそれ以降に署名されたFTAであることを示す。国名の色付けされている国は TPP 交渉参加国。
出所: 各国通商貿易局のホームページおよびJETRO資料。

連結性マスタープラン（ASEAN Secretariat (2010)）は、制度的連結性（institutional connectivity）と物理的連結性（physical connectivity）を有機的に組み合わせて、ASEANの強みを生かそうとするものである。その背景には、ERIAが東アジアサミットのために作成したアジア総合開発計画（ERIA (2010)）の概念枠組みがある。

一方、アジア太平洋では、2010年3月に始まったTPP交渉が、東アジアと南北アメリカにまたがった9カ国、すなわちブルネイ、チリ、ニュージーランド、シンガポール、オーストラリア、アメリカ、ペルー、マレーシア、ベトナムの間で進行中である。以下のような24の作業部会が設けられている。

首席交渉官協議、市場アクセス（工業）、市場アクセス（繊維・衣料品）、市場アクセス（農業）、原産地規則、貿易円滑化、SPS、TBT、貿易保護、政府調達、知的財産権、競争政策、サービス（クロスボーダー）、サービス（電気通信）、サービス（一時入国）、サービス（金融）、サービス（e-commerce）、投資、環境、労働、制度的事項、紛争解決、協力、横断的事項特別部会（中小企業、競争、開発、規制関連協力）

関税撤廃については、即時撤廃が品目数ベースで95%程度、最終的にはほとんど例外のないものを目指すということで交渉が進んでいると伝えられ、かなり水準の高いものとなる可能性が高い。その他の政策モードについては、交渉に参加している発展途上国はもとより、先進国間でさえ合意の難しい部分も大きく、最終的にどの程度のものとなるかは不明である。しかし、現交渉国を超えて地域の新興国、とりわけ中国に提示する国際ルールを作っているとの意識が強いことは間違いない。¹⁰⁾

TPP交渉の進行は、東アジアにも大きな刺激を与えている。ASEAN+1のハブ＝スポーク・システムを超えてASEAN++ FTAへと進んでいこうとする動きも活発化している。特に中国は、TPP交渉の進展に強い危機感を抱いており、今年（2011年）にはいって東アジア経済統合プロセスの加速に積極的になった。これまで、東アジアにおける広域FTAについては、ASEAN+3を先行させるべきとする中国と、ASEAN+6を志向する日本との間で、ある意味で対立が存在していた。しかし、ここに来て中国も、必ずしも+3に固執せず、早期に交渉入りすることを重視するようになった。日中韓FTAについては来年中に交渉入りしたいとの意向が3国の首脳会議の中で示されているが、ASEAN++ FTAの方も、日中が3つの追加的作業グループを設置して交渉開始を加速することを提案し、一方でASEANは、政策モードごとに交渉のテンプレートを作って交渉の主導権を握ることを試みている。

TPPとASEAN++ FTAは、どこまで21世紀型地域主義に近づけるだろうか。TPPについては、関税撤廃のカヴァレッジが高く、また広範な政策モードを含む交渉が行われている点が、期待を抱かせる。しかし、第2のアンバンドリング、とりわけ東アジアで展開されて

いる製造業の生産ネットワークをさらに活性化するという意識は希薄であり、通商政策を超えた開発の視点もほとんど欠落している。一方、ASEAN++ FTAは、ASEAN=中国 FTA (ACFTA) や ASEAN=韓国 FTA (AKFTA) あたりの共通項をたどっていくだけでは、かなりレベルの低いものに終わることになる。関税撤廃のカヴァレッジは90~95%、サービス・投資についてはごく控えめ、その他の政策モードはほとんど含まれないといったあたりで収まってしまうかも知れない。第2のアンバンドリングに対応する政策モードが十分にカバーされる可能性は少なくとも当面は低いと判断せざるを得ない。

5.2 日本の役割と農業保護

東アジアの生産ネットワークは日本企業の強い関与の下で形成されていったものであり、またそれは日本企業の国際競争力の源泉でもある。日本がASEAN諸国と結んできた二国間FTAsには、21世紀型地域主義に含まれるべきさまざまな要素が盛り込まれていた。TPP、ASEAN++ FTAとも、日本がアジェンダ設定に積極的に関わっていくならば、21世紀型地域主義へと着実に近づいていけるはずである。

しかし、日本は農業保護、とりわけ関税や各種非関税障壁等の国境措置による農業保護を広範に温存しているため、この重要な国際ルール作りに積極的に参加できないでいる。TPPについては、まず入口の関税撤廃において、関税分類品目数ベースで98%程度の品目を関税撤廃の対象にできなければ、そもそも交渉に参加できない。また、ASEAN++ FTAの場合でも、農業の国境措置（非関税障壁を含む）を残存させようとするれば、その分だけ日本の offensive agenda への切り込みは弱くならざるを得ない。ASEANによって設定されるテンプレートの内容によっては、関税撤廃と非関税措置撤廃の両面で、農業保護が日本のASEAN++ FTAへの参加を難しくしてしまう恐れさえある。農業保護自身が第2のアンバンドリングの直接的、決定的な障害になるわけではない。しかし、国際交渉の中で新しい国際経済秩序が形成されていく以上、自分の国だけ特定の産業を保護したままにしておくことは許されない。農業保護という前世紀の積み残しで自らの手足を縛ってしまっているため、21世紀の課題でイニシアティブがとれない状況に陥っている。

日本の農業保護の問題は、他の先進国がすでに克服した課題を後回しにしてきた結果である。先進国は一般に、衰退産業の典型である農業の保護に寛容である。しかし、欧米諸国は、経済学の標準的な政策提言に従い、国境措置による保護を国内補助金中心の保護へと着実に切り替えてきた。日本はまだ、この課題に本格的に取り組めていない。残存する国境措置も、関税割当、国家貿易、差額関税など、不透明な政策手段を相当程度含むものとなっている。

Mulgan (2008a, 2008b) は、農業保護を継続させる強固な政治経済学的構造を分析し、こ

れを克服するのは極めて難しいと結論づけている。しかし、政権が自民党から民主党に移ると、状況が変わってきた。農水族＝農水省＝農協という三角形の一角であった農協が、民主党の支持基盤となっていないことから、政治的に切り離されるようになった。これは、農業部門の抜本的改革に対する抵抗が以前よりも弱まったことを意味する。民主党政権が現実に行ってきた政策はむしろ逆行するものが多かったが、この政治経済学的構造の変化は改革への道を開くものになるのかも知れない。

農産品と言っても、全てに高い国境措置が設けられているわけではない。野菜類や果物、水産品などは、せいぜい数%から10%程度の関税である（Ando and Kimura (2008), Kuno and Kimura (2008) 参照）。関税撤廃の範囲を広げるには、まず、低関税のものをていねいに無税としていく作業が求められる。

さらに、特に高い貿易障壁が残っている農産品については、本格的な改革が必要である。しかし、農業改革の方向性についてはすでに議論も熟している¹¹⁾。改革に要するコストは一般に考えられているよりもはるかに小さく、現状の生産量程度であれば補助金によって十分確保できる。これは純粋に政治的決断を下すかどうかの問題である。

まず、時限付きでゆっくりとでもよいが、国境措置の撤廃を決断して、正しい価格シグナルを与えなければ、改革は進まない。改革と称して補助金が上積みされ、さらに歪みを大きくしてきたのが、これまでの農業改革であった。その過ちを繰り返さないように改革を進めていくことが、日本の喫緊の課題であろう。

6 結 語

第2のアンバンドリングすなわち生産工程やタスクを単位とする国際分業が大規模に展開され、世界全体の国際分業の中でも相当大きな部分を占めるようになってきた。そしてそれは、企業戦略を大きく変革し、また発展途上国の開発戦略を根本から書き直しつつある。新しい国際分業は、当然のこととして新たな国際経済秩序を要求する。それを先導するのが、21世紀型地域主義である。

21世紀型地域主義への動きはすでに始まっている。これに積極的に関与していけるか、いけないかは、国の盛衰を左右するものとなってくる。東アジアは、少なくとも製造業に関しては、世界で最も第2のアンバンドリングが進んでいる地域であり、21世紀型地域主義の構築にイニシアティブを発揮しうる立場にある。それが実現するかどうかについては、今後の日本の行動によるところも大きい。この歴史的役割を日本が自覚できるかどうかは今問われている。

注

- 1) 本論文では、「東アジア」を、文脈によって、ASEAN+3、ASEAN+6、あるいはその周辺を含む国・地域あるいは地理的概念として用いる。一方、「アジア・太平洋」は、アジア太平洋経済協力（APEC）参加国・地域あるいはその周辺を含むものと定義する。
- 2) CGE モデルを用いた東アジア経済統合についてのシミュレーションについては Ando (2009) 参照。
- 3) たとえば Ando (2007) は、日本＝メキシコ EPA に含まれるさまざまな政策モードについての効果を、インタビュー調査等を用いて、定性的に検証することを試みている。
- 4) 東アジアにおける地域主義隆盛の政治経済学的背景については Kimura (2009, 2010) 参照。
- 5) Freund and Ornelas (2010) が代表的な実証研究についての文献サーベイを行っている。
- 6) FTAs 利用率についての実証研究としては、オーストラリアについての Pomfret, Kaufmann, and Findlay (2010), 韓国についての Cheong, Kim, and Cho (2010), 日本＝メキシコ EPA についての Ando and Urata (2010) も参照のこと。おおむね同様の結果が得られている。
- 7) ラテンアメリカ諸国については Estevadeordal, Freund, and Ornelas (2008), ASEAN については Calvo-Pardo, Freund, and Ornelas (2009) 参照。また、Freund and Ornelas (2010) が詳しい文献サーベイを行っている。
- 8) 正確には、オーストラリアとニュージーランドについては ASEAN+2 の FTA となっている。
- 9) ERIA は、ASEAN 事務局の依頼を受けて、AEC ブループリントの中間レビューを実施中である。
- 10) 政治的含意を含めた TPP の意義については木村 (2011b) 参照。
- 11) たとえば、木村 (2011a) の特に補論、食料安全保障に関する研究会 (2010), 「強い農業」をつくるための政策研究会 (2011), 山下 (2011) 参照。

参考文献

- Ando, Mitsuyo. (2007) "Impacts of Japanese FTAs/EPAs: Post Evaluation from the Initial Data." RIETI Discussion Paper Series 07-E-041 (http://www.rieti.go.jp/jp/publications/act_dp2007.html).
- Ando, Mitsuyo. (2009) "Impacts of FTAs in East Asia: CGE Simulation Analysis." RIETI Discussion Paper Series 09-E-037 (http://www.rieti.go.jp/jp/publications/act_dp2009.html).
- Ando, Mitsuyo and Kimura, Fukunari. (2005) "The Formation of International Production and Distribution Networks in East Asia." In Takatoshi Ito and Andrew K. Rose, eds., *International Trade in East Asia*, Chicago: The University of Chicago Press: 177-213.
- Ando, Mitsuyo and Kimura, Fukunari. (2008) "Japanese FTA/EPA Strategies and Agricultural Protection." *Keio Business Review*, Vol. 44, No. 1: 1-25. The former version is posted in <http://www.coe-econbus/keio.ac.jp/data/DP2006-024.pdf>.
- Ando, Mitsuyo and Kimura, Fukunari. (2011) "How Did the Japanese Exports Respond? The Global Financial Crisis and the East Japan Earthquake." Mimeo. July. Posted in [http://www.akes.or.kr/eng/papers\(2011\)/26.full.pdf](http://www.akes.or.kr/eng/papers(2011)/26.full.pdf).
- Ando, Mitsuyo and Urata, Shujiro. (2011) "Impacts and the Japan-Mexico FPA on Bilateral Trade." RIETI Discussion Paper Series 11-E-020 (http://www.rieti.go.jp/jp/publications/act_dp2010.html).

- ASEAN Secretariat. (2010) *Master Plan on ASEAN Connectivity*. December. Jakarta: The ASEAN Secretariat (<http://www.aseansec.org/>).
- Baldwin, Richard E. (2006) "Multilateralizing Regionalism: Spaghetti Bowls as Building Blocs on the Path to Global Free Trade." *The World Economy*, Vol. 29, No. 11 (November): 1451-1518.
- Baldwin, Richard (2011) "21st Century Regionalism: Filling the Gap between 21st Century Trade and 20th Century Trade Rules." *Centre for Economic Policy Research Policy Insight*, No. 56 (May) (http://www.cepr.org/pubs/PolicyInsights/CEPR_Policy_Insight_056.asp).
- Calvo-Pardo, Hector; Freund, Caroline; and Ornelas, Emanuel. (2009) "The ASEAN Free Trade Agreement: Impact on Trade Flows and External Trade Barriers." Mimeo.
- Cheong, Inkyo; Kim, Hansung; and Cho, Jungran. (2010) "Business Use of FTAs in Korea." RIETI Discussion Paper Series 10-E-038 (http://www.rieti.go.jp/jp/publications/act_dp2010.html).
- Corbett, Jenny and Umezaki, So, eds. (2009) *Deepening East Asian Economic Integration*. ERIA Research Project Report 2008, No. 1 (<http://www.eria.org>).
- Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA). (2010) *Comprehensive Asia Development Plan* (<http://www.eria.org>).
- Estevadeordal, Antoni; Freund, Caroline; and Ornelas, Emmanuel. (2008) "Does Regionalism Affect Trade Liberalization toward Nonmembers?" *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 123, No. 4 (November): 1531-1575.
- Estevadeordal, Antoni; Harris, Jeremy; and Suominen, Kati. (2007) "Multilateralizing Preferential Rules of Origin around the World." Presented at WTO/HEI/NCCR Trade/CEPR Conference "Multilateralizing Regionalism." On 10-12 September 2007, Geneva, Switzerland. Available at http://www.wto.org/english/tratop_e/region_e/conference_sept07_e.htm.
- Freund, Caroline and Ornelas, Emanuel. (2010) "Regional Trade Agreements." The World Bank Policy Research Working Paper 5314 (May).
- Hayakawa, Kazunobu; Hiratsuka, Daisuke; Shiino, Kohei; and Sukegawa, Seiya. (2009) "Who Uses Free Trade Agreements?" ERIA Discussion Paper Series No. 2009-22 (<http://www.eria.org>).
- Jones, Ronald W. and Kierzkowski, Henryk. (1990) "The Role of Services in Production and International Trade: A Theoretical Framework." In Ronald W. Jones and Anne O. Krueger, eds., *The Political Economy of International Trade: Essays in Honor of Robert E. Baldwin*, Oxford: Basil Blackwell: 31-48.
- Kawai, Masahiro and Wignaraja, Ganeshan. (2009) "The Asian "Noodle Bowl": Is It Serious for Business?" ADBI Working Paper Series No. 136 (April).
- Kimura, Fukunari. (2006) "International Production and Distribution Networks in East Asia: Eighteen Facts, Mechanics, and Policy Implication." *Asian Economic Policy Review*, Vol. 1, Issue 2 (December): 326-344.
- Kimura, Fukunari. (2009) "How Far Can Regionalism Work for Production Networks in East Asia?" Draft for a Flagship Study by the Asian Development Bank 'Institutions for Regionalism: Enhancing Asia's Economic Cooperation and Integration' (November).
- Kimura, Fukunari. (2010) "Economic Integration in Extended East Asia: Toward to New Trade Regime." In Noel Gaston and Ahmed M. Khalid, eds., *Globalization and Economic Integration: Winners*

- and Losers in the Asia-Pacific*, Cheltenham: Edward Elgar: 42-68.
- Kimura, Fukunari and Ando, Mitsuyo. (2005) "Two-dimensional Fragmentation in East Asia: Conceptual Framework and Empirics." *International Review of Economics and Finance (special issue on "Outsourcing and Fragmentation: Blessing or Threat" edited by Henryk Kierzkowski)*, Vol. 14, Issue 3: 317-348.
- Kuno, Arata and Kimura, Fukunari. (2008) "Northeast Asia and FTAs: Issues and Perspectives." *ERINA Report*, Vol. 82, July, 2008: 3-14.
- Medalla, Erlinda M. and Balboa, Jenny. (2009) "ASEAN Roles of Origin: Lessons and Recommendations for Best Practice." ERIA Discussion Paper Series No. 2009-17 (<http://www.eria.org>).
- Mulgan, Aurelia George. (2008a) "Japan's FTA Politics and the Problem of Agricultural Trade Liberalization." *Australian Journal of International Affairs*, Vol. 62, No. 2 (June): 164-178.
- Mulgan, Aurelia George. (2008b) "Where Japan's Foreign Policy Meets Agricultural Trade Policy: the Australia-Japan Free Trade Agreement." *Japanese Studies*, Vol. 28, Issue 1: 31-44.
- Obashi, Ayako. (2009) "Resiliency of Production Networks in Asia: Evidence from the Asian Crisis." ERIA Discussion Paper Series No. 2009-21. Forthcoming in *Trade-led Growth: A Sound Strategy for the Asian Region*, United Nations Publication.
- Obashi, Ayako. (2010a) "Stability of International Production Networks: Is East Asia Special?" *International Journal of Business and Development Studies*, Vol. 2, No. 1: 63-94.
- Obashi, Ayako. (2010b) "Stability of Production Networks in East Asia: Duration and Survival of Trade." *Japan and the World Economy*, Vol. 22, Issue 1: 21-30.
- Pomfret, Richard; Kaufmann, Uwe; and Findlay, Christopher. (2010) "Use of FTAs in Australia." RIETI Discussion Paper Series 10-E-042 (http://www.rieti.go.jp/publications/act_dp2009.html).
- Urata, Shujiro and Okabe, Misa, eds. (2010) *Tracing the Progress toward the ASEAN Economic Community*. ERIA Research Project Report 2009, No. 3 (<http://www.eria.org>).
- Urata, Shujiro and Okabe, Misa, eds. (2011) *Toward a Competitive ASEAN Single Market: Sectoral Analysis*. ERIA Research Project Report 2010, No. 3 (<http://www.eria.org>).
- 木村福成 (2011a) 「東アジアの成長と日本のグローバル戦略」馬田啓一, 浦田秀次郎, 木村福成編 『日本通商政策論: 自由貿易体制と日本の通商課題』, 文眞堂。
- 木村福成 (2011b) 「環太平洋連携協定 (TPP) とは何か」『経済セミナー』, No. 660, 6・7月号, 26~30ページ。
- 食料安全保障に関する研究会 (2010) 『我が国の「食料安全保障」への新たな視座』, 9月10日 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/food_security/report1009.html)。
- 「強い農業」をつくるための政策研究会 (2011) 『「強い農業」をつくるための政策提言』, 財団法人国際経済交流財団, 5月25日 (<http://www.jef.or.jp/jp/index.asp>)。
- 山下一仁 (2011) 『TPP研究会報告書』, キヤノングローバル戦略研究所 (http://www.canon-igs.org/research_papers/macroeconomics/20110823_994.html)。